

## 今週の株式相場見通し

- \* 日経平均 16,000~20,000円 TOPIX 1,160~1,430
- \* 期待材料 各国の政策協調 新型肺炎収束 5G化の進展
- \* 不安材料 新型肺炎の拡大 原油価格急落 世界経済の減速

新型肺炎という、特に定量的な業績への影響が算定がし難いリスク要因の高まりを受けて、PERへの信頼性が低下している。さらに、3月6日のOPECプラスによる協調減産協議の破綻に伴う原油価格の急落も株価の下落要因として作用している。原油価格の急落は中東の政府系機関による株式の売却懸念に加えて、シェールガス開発企業や資源国のデフォルトリスクの高まりを通じて、広範な投資家にリスクオフの動きを促すことにつながった。3月12日時点における日経平均株価は18,559円まで急落しており、PBR1倍割れの水準となっている。QUICKでデータを遡ることが出来る00年以降で、日経平均株価がPBR1倍を明確に割り込んだのは、リーマンショック後の局面と、東日本大震災及び福島第一原発事故が発生し、尖閣諸島国有化以降の日中関係の悪化、さらに超円高の進展も重なっていた民主党政権末期の2局面以来の事態である。株式市場では、新型肺炎の影響がいつそう拡大及び長期化すること、原油安も重なることで金融危機リスクも視野に入れた自己資本の毀損シナリオを織り込み始めたものと思われる。今後、協調減産や主要国が協調しての金融・財政政策が実行されれば、原油安に起因した金融危機リスクの低減につながり、過剰なリスクオフの動きが修正されることが見込まれる。加えて、ワクチン、治療薬の開発、あるいは気温上昇などに伴い新型肺炎終息の可能性が高まる状況となれば、サプライチェーンが正常化し、さらに、金融・財政政策の後押しも加わることで、世界経済再拡大への期待を背景に株価は本格的に反転するものと思われる。5G関連、自動車の電動化関連については、世界経済が低調に推移した10-12月期においてさえ好調な需要が確認されていた。現在の混乱からの回復局面についても、関連企業の業績及び株価は相対的に力強い反発が期待できるものと思われる。(3月12日現在、多功 毅)

## 今週の予定

	国内	海外
3/16 (月)	1月の機械受注(8:50) ミクリード(7687)東証マザーズ上場 エニグモ(3665)本決算	[中]2月鉱工業生産(11:00) [米]3月ニューヨーク連銀製造業景気指数(21:30) [英]イングランド銀行総裁にベイリー氏が就任
17(火)	ZHD(4689)臨時株主総会 ドラフト(5070)東証マザーズ上場 リビングプラットフォーム(7091)東証マザーズ上場 ミアヘルサ(7688)ジャスダック上場	[独]3月ZEW景気指数(19:00) [米]2月小売売上高(21:30) [イスラエル]収賄罪に関しネタニヤフ首相初公判 [米]FOMC(~18日) [米]フロリダ・オハイオ州などで予備選挙
18(水)	日銀金融決定会合(~19日) 公示地価の公表 2月の訪日外国人数	[欧]EU27カ国の2月新車登録台数(16:00) [米]2月住宅着工件数(21:30) [ブラジル]中央銀行政策金利
19(木)	2月全国CPI(8:30)	[米]10-12月経常収支(21:30)
20(金)	休場(春分の日)	[欧]EU競争担当相理事会
21(土)	国際人種差別撤廃デー	[ナミビア]独立記念日
22(日)	熊本県知事選投開票	世界水の日

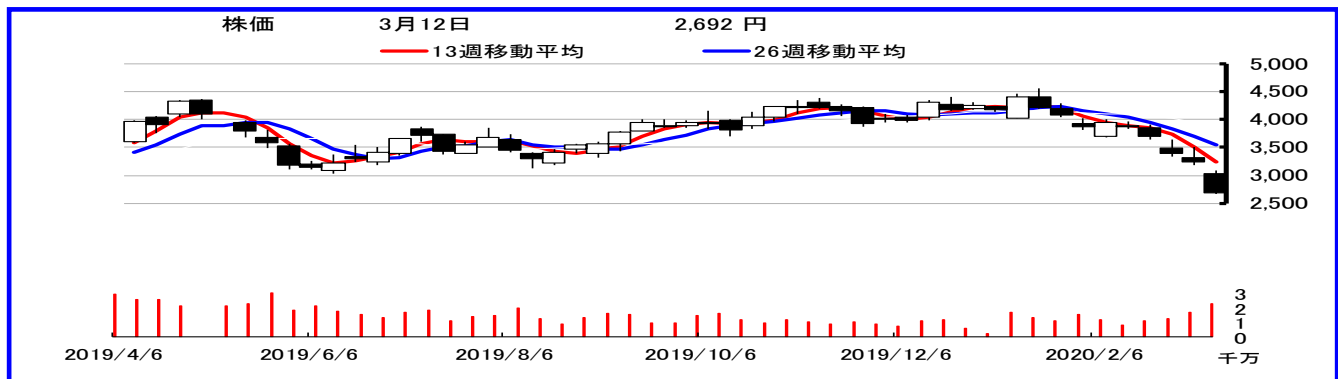
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 今週の参考銘柄

**安川電機 (6506)**

**東証1部**



	18年2月期 (百万円) 前年比	19年2月期 (百万円) 前年比	20年2月期(予) (百万円) 前年比	株価(3/12)	2,692 円
売上高	448,523	474,638	420,000	業種	電気機器
営業利益	54,126	49,766	25,000	売買単位	100 株
経常利益	55,300	50,844	26,000	PER(予想)	37.2 倍
当期純利益	39,749	41,164	19,000	PBR(実績)	3.1 倍
EPS(円)	149.4	155.9	72.5	ROE(実績)	17.1 %
配当金(円)	40.0	52.0	52.0	配当利回り(予想)	1.9 %
				担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より  
\* 決算期変更に伴い18年2月期と19年2月期の前年比は記載していない

1915年に電動機(モータ)とその応用を事業領域に定め創業。石炭を掘り出して運ぶためのモータを提供することから事業を開始。半導体や液晶、電子部品製造装置、工作機械などの生産機器の主要部品として精密制御を担うACサーボモータ、ビル空調やコンプレッサ、クレーン、ポンプ、エレベータなど産業機械・インフラのモータを最適に制御し省エネ化と高性能化に貢献するインバータ、溶接や塗装などの自動車関連や半導体・液晶の製造工程などで使われる産業用ロボットが主力製品。18年度のACサーボの世界シェアは18%で首位級、産業用ロボットは世界シェア14%で世界4強の一角。18年度のセグメント別売上構成比はACサーボ、インバータなどのモーションコントロール事業が43.3%、ロボット事業が37.5%、システムエンジニアリング事業が12.5%。

19年度3Q累計決算は前年同期比14.3%減収、59.7%営業減益。モーションコントロール事業は前年同期比19.4%減収、49.7%営業減益。ACサーボは半導体関連の需要に回復の兆しが出てきたことで会社想定を上回ったが、米中摩擦の影響による設備投資抑制が継続。ロボット事業は前年同期比11.6%減収、69.5%営業減益。自動車や自動化向けの需要が減少した。一方、3Qの全社の受注は前年同期比11%減だが、2Q比は2%減と下げ止まり感が出ている。モーションコントロール事業の受注は、スマートフォンやウェアラブル端末など5G関連、半導体に動きがあり2Q比横ばいにとどまり、12月は会社想定を上回る受注を獲得。新型肺炎の影響で回復時期は先延ばしになることが見込まれるが、半導体や5G関連、省人化に絡んだ設備投資案件は無くならないものと思われ、中国などの金融緩和や財政出動などの景気刺激策も下支えに、業績回復局面入りが期待される。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## 説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/12)	コメント
<b>キッコーマン</b> (2801) 東証1部 4,385円	19年度3Q累計決算は前年同期比3.5%増収、5.7%営業増益。国内食品事業が前年同期比7.3%営業増益。いつでも新鮮シリーズの販売増、「わが家は焼肉屋さん」、「うちのごはん」、デルモンテ調味料、豆乳飲料などの販売が増加。豆乳は健康志向の高まりを背景に、飲用、料理素材として販売が好調。しょうゆや調味料の販売が北米、ドイツ、中国、タイ、インドネシアなどで伸び、海外食料品製造・販売事業は前年同期比3.4%営業増益。日本食の市場が拡大しており、海外食料品卸事業も前年同期比14.6%営業増益と好調に推移している。(松本 直志)
<b>昭和電工</b> (4004) 東証1部 1,796円	前期決算はその他セグメントを除く全セグメントが前年比減益となるなか、特に無機事業が黒鉛電極の需給悪化を受けた減産の影響が大きく前年同期比8.6%減収、32.9%営業減益での着地。今期は下期以降のデータセンター向けHDD需要の回復を見込むエレクトロニクス事業の改善などを想定する一方、黒鉛電極の減産継続、スプレッド悪化により落ち込む無機事業、市況下落の影響を見込む石化事業の悪化を前提に10.6%減収、58.6%営業減益を計画。(多功 毅)
<b>東京応化工業</b> (4186) 東証1部 3,460円	前期決算は装置事業の赤字縮小はあったが、半導体業界の調整に伴いレジストなど半導体材料が低調に推移したことに加えて、円高による影響、米国子会社の会計基準改正に伴う影響などが発生し、前年同期比2.3%減収、9.1%営業減益。今期は1ドル105円前提とした円高の影響を見込む一方、償却費の減少、半導体業界が着実に改善傾向にあることを踏まえたレジストや高純度化学薬品の拡販効果、装置事業の赤字縮小を見込み4.1%増収、18.4%営業増益を計画。(多功 毅)
<b>富士通</b> (6702) 東証1部 9,706円	19年度10-12月期決算は為替や特殊要因を除いた本業ベースで、前年同期比2.3%増収、215.7%営業増益。リストラによる採算性改善やITサービスの効率化、メモリ価格の下落による原価改善、間接業務の見直しなどが寄与し大幅増益を達成。ソリューション/SIは前年同期比6.7%増収。産業・流通分野に加え、自治体、ヘルスケアなど幅広い業種で、ITの投資意欲が旺盛で過去最高の売上を更新。ネットワークプロダクトでは、4Qから5G商用化に向けた通信機器の納入を開始し、来期に向けて投資が本格化する見込み。(松本 直志)
<b>堀場製作所</b> (6856) 東証1部 4,730円	19年12月期決算は前年同期比4.9%減収、27.5%営業減益。市況悪化に伴い半導体製造装置向け流体制御機器などの販売が減り減収減益となったが、排ガスの新規規制導入や電動車など次世代車開発向けに計測システムの需要が伸び、自動車事業の売上は過去最高を更新。今期は前年同期比7.4%増収、19.5%営業増益計画。半導体市況の改善や排ガス試験、次世代車開発など自動車向けビジネスの拡大により、営業利益は増益転換、売上は過去最高を更新する計画。(松本 直志)
<b>日産自動車</b> (7201) 東証1部 390.4円	中国市場では米中問題を背景に落ち込む米系メーカーのシェアを獲得し堅調に推移しているが、その他の市場で軒並み市場の落ち込み以上に販売が減少しており、台数減を主因とした大幅減益が続いている。通期業績計画については為替前提を円安方向に修正した効果を見込む一方、特に日米での販売減を踏まえて下方修正。期末配当については、足元の想定以上の業績悪化と今後の技術変化への投資についての必要性を考慮し、無配とすることを公表。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

## いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

### ■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



### ○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第190号  
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

### ○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室